



令和4年1月12日（水）
北九州市環境局グリーン成長推進課
担当：工藤、小田
TEL：093-582-2286

環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、「北九州市グリーン成長戦略」（案）が取りまとめられました。脱炭素化に向けたエネルギーとイノベーションに関する成長戦略の策定は、政令指定都市では初めてです。

1. 「北九州市グリーン成長戦略」について

本戦略は、環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、「北九州市地球温暖化対策実行計画」（2021年8月）のアクションプランとして策定するものです。

産業都市である本市にとっては、産業の競争力強化を図りながら、同時に温室効果ガスの削減を達成するという、いわゆる、「環境と経済の好循環」を生み出す取組みが重要です。そのための重点項目である「エネルギーの脱炭素化」と「イノベーションの推進」について、本戦略の推進を通じてその実行性を高めるものです。

2. 戦略（案）の検討について

戦略の検討に当たっては、エネルギーの専門家や地元企業で構成される「アドバイザリーボード」（別紙1のとおり）を設置し、計6回にわたり会合を開催して専門的知見からの助言の収集等を行いながら、戦略案を取りまとめました。

3. 戦略（案）について（概要版は、別紙2のとおり）

- ・ 経済性の高い脱炭素エネルギーを安定的に供給する体制を構築し、その利用拡大を図ることで中小企業を含む遍く市内産業の脱炭素化を推進して競争優位性を獲得するとともに、新たな成長産業の創出を目指します。
- ・ イノベーションの創出に向けて、プラットフォームの整備や市内企業の伴走支援、産学官連携による人材育成など、様々な支援を行っていきます。
- ・ 本戦略に掲げる太陽光発電や風力発電、EV・蓄電池の導入などの施策に取り組むことで、2030年度までに約5,900～6,800億円の直接投資、約93万トンのCO2削減効果が見込まれています。

4. 今後の予定について

本案を元に、市議会や環境審議会のご意見を踏まえながら、最終的な取りまとめを行う予定です。

また、今後、本戦略に基づき、産業界と連携して取組を進めることで、持続可能な成長の模範となる「環境と経済の好循環」の成功モデルを目指していきます。

<参考> 「北九州市グリーン成長戦略」（案）

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/002_00015.html

北九州市グリーン成長戦略アドバイザーボード
メンバー

区分	氏名	所属等
共通	牛房 義明	北九州市立大学経済学部 教授
	荻本 和彦	東京大学生産技術研究所 特任教授
	後藤 明	日本政策投資銀行 九州支店 企画調査課長
	松永 裕己	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授

エネルギー	寺崎 正勝	九電みらいエナジー(株) 常務取締役 事業企画本部長
	森田 省吾	西部ガス(株) 理事 経営企画部長
	弥永 明彦	トヨタ自動車九州(株) 環境プラント部長

イノベーション	磯部 毅	三菱マテリアル(株) 執行役員 開発部長
	水野 達哉	日本製鉄(株) 九州製鉄所 総務部長
	森山 隆	三菱ケミカル(株) 福岡事業所 企画管理部長

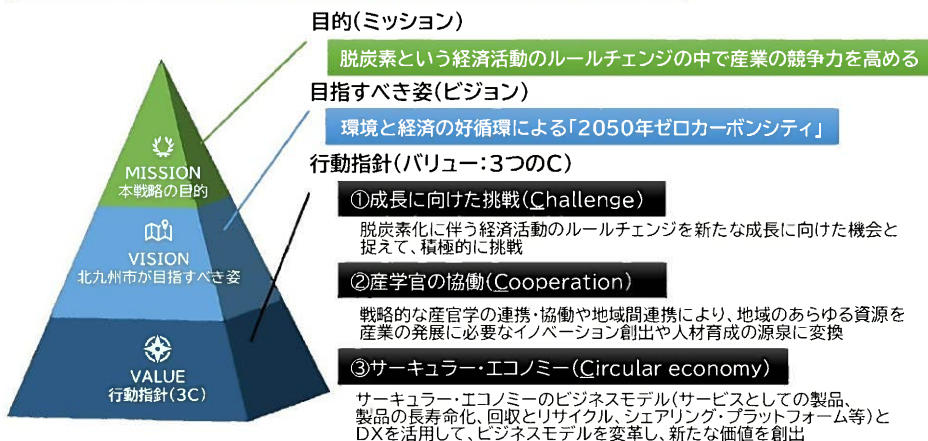
【概要版】「北九州市グリーン成長戦略」(案)

～ゼロカーボンシティの実現に向けたエネルギーの脱炭素化とイノベーションの推進～

1 位置付け・期間

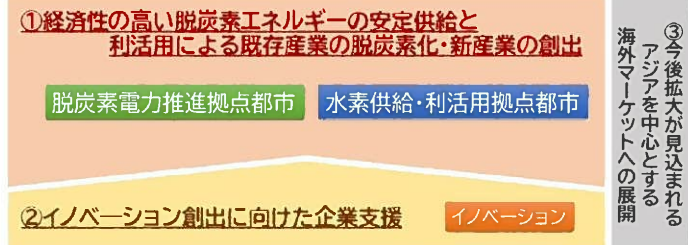
- ◆ 「北九州市地球温暖化対策実行計画」を推進するためのアクションプラン
- ◆ 2021(令和3)年度から2030(令和12)年度までの10年間

2 戦略の意義(北九州市が目指すべき姿と行動指針)



3 基本戦略と重点施策

- ◆ 環境と経済の好循環による新たな成長に向けて、経済性の高い脱炭素エネルギーを安定的に供給する体制を構築し、その利用拡大を図ることで、中小企業を含む遍く市内産業における脱炭素化を推進して競争優位性を獲得するとともに、新たな成長産業の創出を目指します。
- ◆ 全国レベルでの取組が求められるイノベーションの創出に向けて、市内企業を積極的に支援するとともに、成長を続けるアジアを中心とした海外マーケットの獲得を目指します。



本戦略に掲げる脱炭素電力推進や水素供給・利活用などの重点施策に取り組むことで

2030年度までに直接投資:約5,900~6,800億円、CO₂削減効果:約93万トンを見込む

4 具体的な取組内容

脱炭素電力推進拠点都市

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池の導入と脱炭素電力の利用拡大
 - ・ 再エネ100%電力の地産地消
 - ・ 第三者所有方式によるPV、EV・蓄電池等の導入
 - ・ 北九州都市圏域における面的な取組の推進
- ◆ 資源循環産業の発展・創出
 - ・ PV・蓄電池リユース・リサイクル産業等の創出
- ◆ 風力発電の導入促進と風力発電関連産業の総合拠点化
 - ・ 風力発電の導入促進
 - ・ 風力発電関連産業の総合拠点化と人材確保

<2030年度の見込み>

再エネ導入量:1,302~1,402MW

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
オンサイトPV・特定卸供給契約による再エネ供給量	740GWh/年
公共車への電動車導入割合	100%
響灘地区総合拠点利用ファーム数	5案件

水素供給・利活用拠点都市

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 水素利活用拡大に向けた連携体制の構築
 - ・ 水素関連プラットフォームの構築
- ◆ 水素供給体制の構築に向けた検討
 - ・ 既存インフラを活用した水素供給
 - ・ 大規模な水素供給に向けた検討
- ◆ 水素需要の喚起に向けた検討
 - ・ 市内水素を活用した水素の需要喚起とマッチング
 - ・ ゼロカーボン物流の形成

<2030年度の見込み>

水素需要:5,700トン/年

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
都市ガス合成メタン注入	1%
水素需要企業・供給企業のマッチング	10件
FCトラック導入台数	80台

全体として後押し

イノベーション創出に向けた企業支援

<2030年度までのアクションプラン>

- ◆ 脱炭素関連事業創出に繋がるプラットフォームの整備
- ◆ 公的資金の有効活用及び民間資金獲得に向けた伴走支援
- ◆ 脱炭素社会を推進する人材育成・獲得プログラムの創設

<取組指標(主なもの)>

項目	取組指標(2030)
プロジェクトチーム 立上げ件数	36件以上
国の補助金申請件数	18件以上
人材育成・獲得プログラムへの参加人数	900人

上記の市内における取組の経験やノウハウを活かし、「アジア低炭素化センター」が中心となり、市内企業の海外ビジネス展開を加速させながら、新たなモデルとして広く展開することで、海外マーケットの更なる獲得を目指します。

5 戦略の推進

- ◆ 幅広いステークホルダーと最新の科学的知見や社会経済情勢の変化についての情報を共有し、連携及び対話を行いながら、取組を推進します。
- ◆ また、取組指標を用いて進捗状況の評価を実施し、適宜、戦略の見直しを行いつつ、柔軟な検討と必要なアップデートを加えながら各取組を推進します。